

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 03(3253)1211

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	77,639,505	82,224,976	103,188,411
経常利益 (千円)	3,846,241	3,283,804	4,095,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,605,238	2,194,604	2,788,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,941,965	2,250,780	5,600,799
純資産額 (千円)	48,500,547	50,616,855	49,158,674
総資産額 (千円)	83,022,676	84,327,938	82,851,870
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	154.75	130.32	165.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	58.9	58.2

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.03	50.20

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	増減率
売上高	77,639	82,224	5.9%
営業利益	3,581	3,195	10.7%
経常利益	3,846	3,283	14.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,605	2,194	15.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済活動は回復の兆しが見える反面、物価の上昇を背景に消費動向には陰りが見えており、円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、原材料価格や物流費などの上昇に対応した値上げが継続しました。このような状況にあって当社グループでは、工場を活用した付加価値商品の提案、次回商品展示会に向けた商品開発、仕入先の人権対応調査の実施によるサステナビリティへの対応などを進めてまいりました。

これらの結果、売上面につきましては、原材料費・物流費等の上昇を反映した価格引上げもあり、乳製品・油脂類、菓子・リテール商品類など日本国内での売上が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比5.9%増の822億24百万円となりました。

利益面につきましては、値上げの浸透もあり日本セグメントでは前年並みの利益を維持しましたが、米国でのクルミ事業の採算低下等により、営業利益は同10.7%減の31億95百万円となりました。経常利益は同14.6%減の32億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15.7%減の21億94百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)		当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	24,144	31.1%	26,014	31.6%	1,870	7.7%
製菓原材料類	12,943	16.7%	14,449	17.6%	1,506	11.6%
乾果実・缶詰類	26,751	34.5%	26,930	32.8%	178	0.6%
菓子・リテール商品類	13,526	17.4%	14,575	17.7%	1,048	7.7%
その他	272	0.3%	254	0.3%	18	6.7%
合計	77,639	100.0%	82,224	100.0%	4,585	5.9%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域の売上高は、コスト上昇を反映した値上げの浸透等から、乳製品・油脂類、菓子・リテール商品類など、総じて売上増加となり、前年同期比7.0%増の749億99百万円となりました。

セグメント利益は、エネルギーコスト・物流費増等のコストアップ要因はありましたが、輸入原材料価格上昇の落ち着きや工場の稼働率上昇、値上げ効果などの要因から、同1.7%増の28億59百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、主力のクルミで販売物量は増加しましたが、市場価格の低下により販売単価が低下したこと等から、前年同期比18.2%減の65億10百万円となりました。

セグメント利益は、前期は販売契約後にクルミ価格が大きく低下し、これを反映して農家からの仕入価格を引き下げることができたため利ざやが拡大しましたが、今期は同様の利ざやを確保できなかったことから、同51.1%減の6億34百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、中国産シード類等の輸出は減少しましたが、中国及び香港での売上が増加したことから、前年同期比5.7%増の62億43百万円となりました。

セグメント利益は、中国産シード類輸出採算の改善や香港での販売好調もあり赤字幅は縮小しましたが、中国内販売では採算改善に繋がれておらず、21百万円のセグメント損失（前年同期は1億89百万円の損失）となり、赤字が継続しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、843億27百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「原材料及び貯蔵品」が5億89百万円減少したものの、「現金及び預金」が8億46百万円、「受取手形及び売掛金」が3億91百万円、「商品及び製品」が13億91百万円、「仕掛品」が1億48百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加し、532億49百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が3億66百万円増加したものの、有形固定資産が5億53百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、310億78百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、337億11百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が8億46百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が1億65百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が8億80百万円、「未払金」が2億16百万円、「未払法人税等」が1億9百万円、「賞与引当金」が4億21百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ8億22百万円減少し、262億67百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が7億11百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加し、74億43百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億58百万円増加し、506億16百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が3億23百万円減少したものの、「利益剰余金」が13億86百万円、「その他有価証券評価差額金」が3億90百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日から 2023年7月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,814,300	168,143	
単元未満株式	普通株式 28,300		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,143	

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	257,400		257,400	1.5
計		257,400		257,400	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,867,293	8,713,571
受取手形及び売掛金	20,285,365	20,676,862
商品及び製品	17,619,921	19,011,694
仕掛品	1,017,000	1,165,415
原材料及び貯蔵品	2,743,091	2,153,359
前渡金	584,685	585,071
その他	1,485,059	947,158
貸倒引当金	3,626	3,401
流動資産合計	51,598,792	53,249,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,672,234	13,136,003
機械装置及び運搬具（純額）	6,597,078	6,581,341
工具、器具及び備品（純額）	334,023	349,089
土地	3,535,308	3,584,482
リース資産（純額）	60,927	66,772
建設仮勘定	350,932	290,307
その他（純額）	351,109	339,800
有形固定資産合計	24,901,613	24,347,797
無形固定資産		
ソフトウェア	127,268	129,652
その他	151,971	162,303
無形固定資産合計	279,239	291,955
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569,486	4,070,593
保険掛金	25,249	29,080
繰延税金資産	232,256	79,437
長期前払金	1,945,050	1,944,022
その他	390,976	406,269
貸倒引当金	90,794	90,950
投資その他の資産合計	6,072,223	6,438,452
固定資産合計	31,253,077	31,078,205
資産合計	82,851,870	84,327,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,579,403	10,414,221
短期借入金	8,803,952	9,650,374
1年内返済予定の長期借入金	3,251,476	2,371,476
未払金	2,098,822	1,882,224
未払法人税等	388,111	278,274
賞与引当金	918,285	496,381
役員賞与引当金	10,767	4,650
その他	1,039,897	1,170,213
流動負債合計	27,090,716	26,267,815
固定負債		
長期借入金	5,038,133	5,749,526
繰延税金負債	174,558	252,103
退職給付に係る負債	924,580	944,154
役員退職慰労引当金	79,499	92,670
その他	385,708	404,811
固定負債合計	6,602,479	7,443,266
負債合計	33,693,195	33,711,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,055,283	3,059,298
利益剰余金	37,341,125	38,727,427
自己株式	910,568	890,779
株主資本合計	42,865,576	44,275,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546,959	1,937,543
繰延ヘッジ損益	422,721	99,674
為替換算調整勘定	3,548,784	3,467,948
退職給付に係る調整累計額	111,845	88,515
その他の包括利益累計額合計	5,406,620	5,416,650
非支配株主持分	886,477	924,522
純資産合計	49,158,674	50,616,855
負債純資産合計	82,851,870	84,327,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	77,639,505	82,224,976
売上原価	64,552,700	69,097,599
売上総利益	13,086,805	13,127,376
販売費及び一般管理費	9,505,554	9,931,946
営業利益	3,581,250	3,195,429
営業外収益		
受取利息	9,355	12,833
受取配当金	75,423	81,485
為替差益	150,862	-
持分法による投資利益	24,319	21,231
保険配当金	32,504	3,053
受取保険金	1,032	1,556
出資分配金	-	35,886
工場誘致奨励金	-	35,091
その他	66,482	49,958
営業外収益合計	359,980	241,096
営業外費用		
支払利息	90,586	94,638
為替差損	-	56,378
その他	4,403	1,704
営業外費用合計	94,989	152,721
経常利益	3,846,241	3,283,804
特別利益		
固定資産売却益	1,980	3,590
特別利益合計	1,980	3,590
特別損失		
固定資産除却損	16,158	13,309
固定資産売却損	343	102
特別損失合計	16,502	13,411
税金等調整前四半期純利益	3,831,720	3,273,982
法人税、住民税及び事業税	1,007,506	847,788
法人税等調整額	159,464	189,400
法人税等合計	1,166,970	1,037,188
四半期純利益	2,664,749	2,236,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,510	42,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,605,238	2,194,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	2,664,749	2,236,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,167	394,539
繰延ヘッジ損益	124,773	323,047
為替換算調整勘定	2,154,874	80,835
退職給付に係る調整額	15,736	23,329
その他の包括利益合計	2,277,216	13,985
四半期包括利益	4,941,965	2,250,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,885,484	2,204,634
非支配株主に係る四半期包括利益	56,480	46,145

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	2,191,624千円	2,152,089千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金
2022年6月13日 取締役会	普通株式	404,085	24.0	2022年4月30日	2022年7月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金
2023年6月12日 取締役会	普通株式	404,221	24.0	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	69,559,628	4,539,554	3,538,318	77,637,502		77,637,502
その他の収益(注)3	2,003			2,003		2,003
外部顧客への売上高	69,561,632	4,539,554	3,538,318	77,639,505		77,639,505
セグメント間の 内部売上高又は振替高	496,470	3,428,355	2,367,168	6,291,995	6,291,995	
計	70,058,102	7,967,910	5,905,487	83,931,500	6,291,995	77,639,505
セグメント利益又は損失()	2,810,173	1,299,504	189,432	3,920,245	338,995	3,581,250

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 338,995千円には、セグメント間消去 89,229千円、全社費用 249,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	74,229,245	3,742,460	4,251,257	82,222,963		82,222,963
その他の収益(注)3	2,012			2,012		2,012
外部顧客への売上高	74,231,258	3,742,460	4,251,257	82,224,976		82,224,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	768,235	2,768,104	1,991,760	5,528,100	5,528,100	
計	74,999,493	6,510,564	6,243,018	87,753,076	5,528,100	82,224,976
セグメント利益又は損失()	2,859,032	634,359	21,406	3,471,985	276,555	3,195,429

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 276,555千円には、セグメント間消去 24,926千円、全社費用 251,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	154.75円	130.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,605,238	2,194,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,605,238	2,194,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,834	16,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2022年11月1日より2023年10月31日まで)の中間配当については、2023年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 404,221千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年7月10日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。